



新年度予算で実現

保育園待機児解消へ

区立直営園を新設



この4月にオープンした赤羽北のぞみ保育園（特別養護老人ホーム・赤羽北さくら荘に併設）の前で記念撮影をおこなう日本共産党北区議員団

北区はここ数年で増加し、昨年は200人を超えた保育園の待機児童解消のため、4月に898人の定員を拡大しました。その中には、年齢を限定した4つの区立直営保育園も含まれます。区は2018年度までに、さらに約1000人の定員を増やす予定です。（のの山けん）

多くの自治体において、管理運営を民間事業者に任せる指定管理者制度の導入や民営化などによって公立の直営園を民間保育園に切り替える流れが強まっている下で、北区はこの4月、音無つぼみ（1歳児34名）、清水坂つぼみ（1歳児30名）、王子保育園つぼみ分園

こうした定員拡大にあわせて、区が新年度の区立園常勤保育士を80人募集したところ、500人を超える応募が殺到しました。他の職種より月10万円も低いといわれる保育士の給与水準からみて、公務員の安定した賃金が大変魅力的だとい

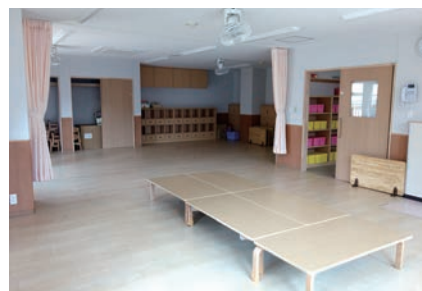
区立の保育士に応募殺到

（1歳児25名、2歳児25名）、さくらだこども園（3〜5歳児各30名）の4つの区立直営園を開設させました。北区は、「子育てするなら北区が一番」をスローガンに掲げていますが、公的な責任による安全で安心な保育を求める保護者らの声にこたえたものとして、私たちも大いに歓迎しています。

昨年、そねはじめ都議が都議会にて提案した公有地活用認可保育園が北区で2園新設されました。今年も1園が募集に入る予定ですが、引き続き、公有地の活用を求めていきます。

国公有地活用を引き続き

待機児解消に向けては、保育士の確保が大きな課題となつていますが、賃上げなどの処遇改善が決定的であることは明らかです。



新設された音無つぼみ保育園の室内



住民不在の道路計画は撤回を

パネルディスカッションに参加した、そねはじめ都議(右から2人目)。その左隣は、補助86号線に反対する志茂一保存会の豊崎満会長

4・2 止めろ！ 特定整備路線2017全都集会



講演する岩見良太郎埼玉大学名誉教授

2日、千駄ヶ谷区民会館で、「止めろ！ 特定整備路線2017全都集会」(主催・特定整備路線全都連絡会)が開かれ、都内各地で住民不在の道路計画に反対してたたかう住民らが参加しました。開会あいさつの後、岩見良太郎埼玉大学名誉教授が「東京大改造計画と特定整備路線」と題して講演、住民の合意も得ないまま、特定整

備路線や優先整備路線など無謀な道路計画が押し進められる背景には、東京、名古屋、大阪をリニアモーターカーで結び、6000万人もの大都市経済圏をつくって国際競争力を勝ちぬこうという「スーパームガリージョン構想」があると指摘しました。続いて、防災都市づくり研究家の中村八郎氏が「糸魚川火災と道路」をテーマに講演。147棟が焼失した糸魚川の大火事では、炎が35〜40㍎の高さまでであり、道路を飛び越えて次々と飛び火した事実を紹介し、「延焼遮断帯」としての

71年前の都市計画決定 法的瑕疵は明らかに

大型道路建設に疑問を投げかけました。日本共産党の池内さおり衆院議員と山添拓参院議員は、国会での論戦を紹介し、住民を激励しました。休憩をはさんでの第2部では、パネルディスカッションで各地の運動を交流。裁判で補助86号線の事業認可取り消しを求めている志茂一保存会の豊崎満会長は、都が根拠として71年前の都市計画決定は、被告の国も証拠書類を示すことができず、法的瑕疵は明



国会報告をおこなう日本共産党の池内さおり衆院議員(左)と山添拓参院議員

らかだと強調しました。また、そねはじめ都議は、小池知事に対し、本場に都民ファーストの立場を貫くというなら、知事自身が現場に赴き、不要不急の道路事業を見直す決断をすべきと都議会で迫ったことを報告しました。最後に集会決議を採択し閉会しました。(のの山けん)